

第52期 決 算 公 告

2026年6月23日

長野県伊那市西箕輪2148番地188

株式会社新日本科学イナリサーチセンター

代表取締役 平井 照正

貸 借 対 照 表

(2026年 3 月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,798,979	流 動 負 債	2,094,970
現 金 及 び 預 金	305,928	電 子 記 録 債 務	43,210
売 掛 金	386,448	買 掛 金	184,998
契 約 資 産	24,858	1 年 内 返 済 予 定 の	9,996
仕 掛 品	1,636,857	長 期 借 入 金	11,553
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	144,209	リ ー ス 債 務	14,414
前 渡 金	125,864	預 り 金	110,135
前 払 費 用	31,156	未 払 金	64,154
未 収 入 金	17,308	契 約 負 債	1,637,721
貸 付 金	182,717	未 払 法 人 税 等	13,277
そ の 他	646	未 払 消 費 税 等	4,827
貸 倒 引 当 金	△ 57,015	そ の 他	680
固 定 資 産	1,548,578	固 定 負 債	8,198
有 形 固 定 資 産	1,459,433	長 期 借 入 金	5,851
建 物	599,977	リ ー ス 債 務	2,131
構 築 物	4,570	そ の 他	215
工 具 、 器 具 及 び 備 品	228,040	負 債 合 計	2,103,168
土 地	613,912	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	12,901	株 主 資 本	2,244,389
そ の 他	31	資 本 金	99,000
無 形 固 定 資 産	11,850	資 本 剰 余 金	932,294
ソ フ ト ウ ェ ア	11,168	資 本 準 備 金	346,354
そ の 他	681	そ の 他 資 本 剰 余 金	585,940
投 資 そ の 他 の 資 産	77,294	利 益 剰 余 金	1,213,269
繰 延 税 金 資 産	66,331	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,213,269
そ の 他	10,963	繰 越 利 益 剰 余 金	1,213,269
資 産 合 計	4,347,557	自 己 株 式	△ 175
		純 資 産 合 計	2,244,389
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,347,557

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ② 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。

（リース資産を除く）ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	15年～45年
構築物	7年～45年
工具、器具及び備品	5年～8年

- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。

（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- ① 受託試験事業（非臨床試験）

最終報告書の提出が履行義務であり、試験が中途解約された場合でも進捗度に応じた代金を受け取ることができる契約以外の契約については、一時点で充足される履行義務として最終報告書の検収完了時に収益を認識しております。なお、国内の取引においては、最終報告書の発送と引渡し時点で重要な相違がないことから、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項を適用し、最終報告書の発送時点で収益を認識しております。

- ② 受託試験事業（SEND提供サービス）

報告書の提出が履行義務であり、報告書の発送と引渡し時点で重要な相違がないことから、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項を適用し、報告書の発送時点で収益を認識しております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	599,977千円
土地	452,448千円
計	1,052,426千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	9,996千円
長期借入金	5,851千円
計	15,847千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,595,018千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	247,681千円
--------	-----------

短期金銭債務

150,728千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

仕掛品	114,632千円
未払給与	8,316千円
賞与引当金	一千円
未払社会保険料	一千円
未払事業税	3,293千円
減損損失累計額	117,984千円
繰越欠損金	124,109千円
その他	19,721千円
繰延税金資産小計	388,058千円
評価性引当額	321,727千円
繰延税金資産合計	66,331千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種 類	会 社 等 の 称	議 決 権 の 所有(被所有)割合 (%)	関 係 会 社 等 の 関 係	取 引 の 容 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
親 会 社	株式会社 新日本科学	被所有 直接 (100)	資金の借入、貸付	資金の 貸付 (注)	182,633	一年内返済 長期貸付金	182,633
				利息の 受取	670	未収入金	670

(注) CMS (キャッシュ・マネジメント・サービス) の契約を締結しており、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は純額表示としております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	748円48銭
(2) 1株当たり当期純利益	77円84銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額

当期純利益 233,408千円